

第269期末(2025年11月17日)	
基準価額	9,127円
純資産総額	2,816百万円
第264期～第269期	
騰落率	15.9%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・ハイインカム・ ソブリン・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなしコース 愛称:ドルの贈り物

追加型投信/海外/債券

第264期(決算日2025年6月16日) 第267期(決算日2025年9月16日)
第265期(決算日2025年7月15日) 第268期(決算日2025年10月15日)
第266期(決算日2025年8月15日) 第269期(決算日2025年11月17日)

作成対象期間: 2025年5月16日～2025年11月17日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース」は、このたび、第269期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の米ドル建てソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

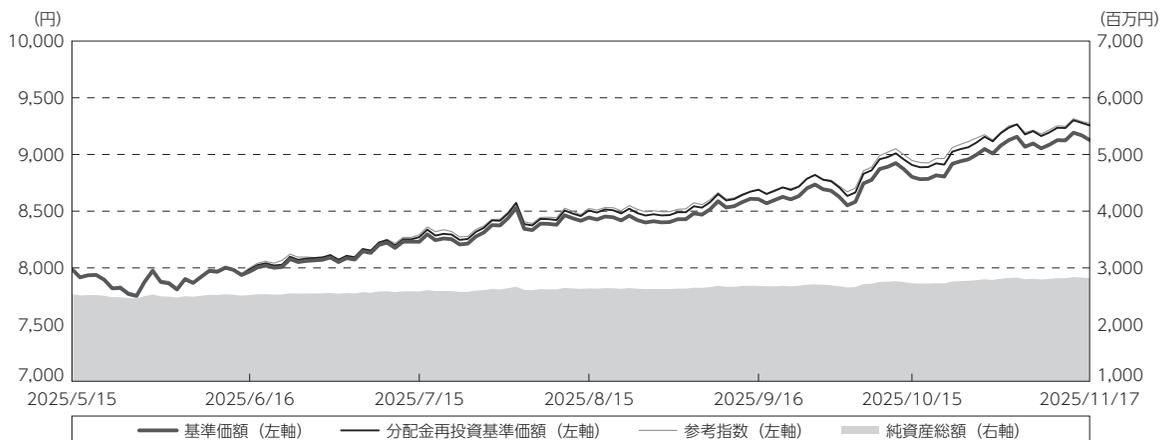
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第264期首：7,989円

第269期末：9,127円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：15.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド指数を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと
- 上昇↑・円に対して米ドルが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている債券からの利息収入

1 万口当たりの費用明細

(2025年5月16日～2025年11月17日)

項 目	第264期～第269期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	1.065	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(43)	(0.504)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.504)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.056)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.046	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.018)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.018)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	94	1.112	
作成期間の平均基準価額は、8,436円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

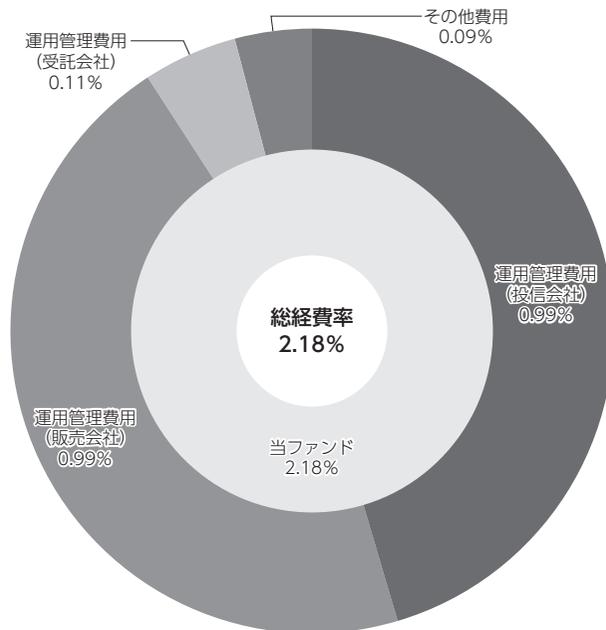
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.18%です。



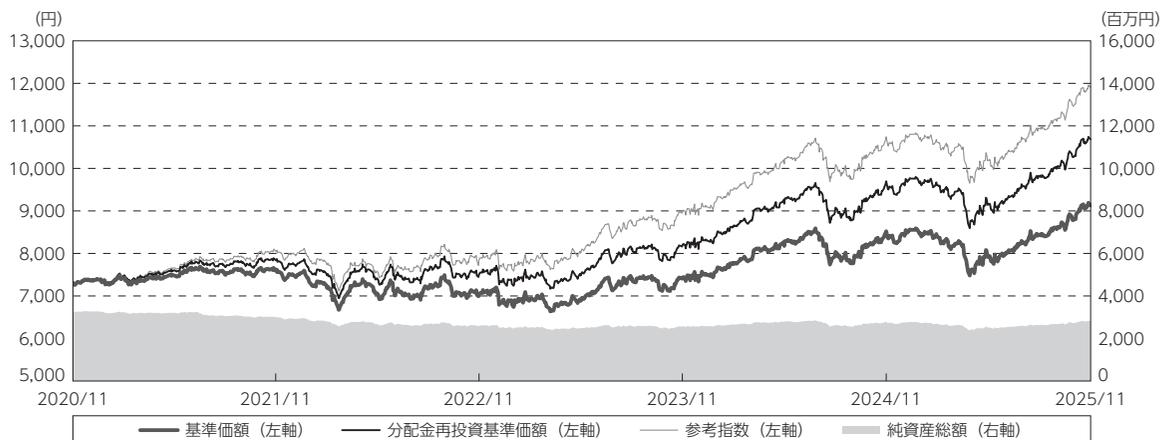
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年11月16日～2025年11月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年11月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日	2024年11月15日 決算日	2025年11月17日 決算日
基準価額 (円)	7,306	7,594	7,033	7,404	8,522	9,127
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.3	△ 4.2	8.9	18.6	10.2
参考指数騰落率 (%)	—	10.1	△ 2.3	14.2	19.7	10.9
純資産総額 (百万円)	3,260	3,001	2,594	2,555	2,779	2,816

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 参考指数は、JPモルガンEMBI グローバル・ディバースファイド指数を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

投資環境

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場は、作成期を通じてみると上昇（利回りは低下）しました。ベースとなる米国国債利回りが低下したことに加え、新興国ソブリンスプレッドが縮小したことが寄与しました。作成期初の2025年5月は、米国と主要国間での貿易交渉の進展を受け、米国の関税政策に対する警戒感が和らいだことなどから市場心理の改善が進み、上昇しました。6月においては、米国によるイラン爆撃など、中東の地政学的緊張が高まったことなどからリスク回避的な動きが広がり、スプレッドがやや拡大に転じる局面は見られたものの、米国国債利回りは低下したことで上昇基調が継続しました。7月に入ると、米雇用統計が市場予想対比で強い内容であったことなどを受けてFRB（米連邦準備理事会）による利下げ見通しが後退、米国国債利回りが上昇したことで中旬にかけて下落（利回りは上昇）しました。ただ、7月下旬以降は、米雇用市場の軟化を背景にFRBによる利下げ再開見通しが強まり、上昇に転じました。さらに9月以降は、実際にFRBが利下げを再開し、先行きの利下げ進展も意識されたことで上昇基調が継続しました。10月下旬には、インフレに対する警戒感からFRBが12月会合で利下げを見送ることへの警戒感が高まり、米国国債利回りが上昇する局面も見られましたが、米中が首脳会談を通じて通商面で一定の合意に至るなど、通商政策に関する不安心理が後退したことなどからスプレッド縮小が進み、横ばい圏での推移に転じながら作成期末を迎えました。
- ・為替市場では、作成期を通じてみると円安・米ドル高が進みました。作成期初の2025年5月は、円安是正について日米協議が行われるとの観測、米政権の関税政策の不透明感、米国の財政悪化への警戒感などで円高・米ドル安の推移となりました。その後は、FRBの利下げ観測などを受けて円高・米ドル安に動く一方で、米国株式市場の最高値更新などから円安・米ドル高に動くなどもみ合いの展開が続きました。7月は、米雇用統計の結果が良好でFRBの追加利下げ期待が後退したこと、日本の参議院選挙での与党自民党の敗北や日本銀行の利上げ姿勢の後退などを背景に円安・米ドル高基調で推移しました。8月から9月にかけては、FRBの利下げ観測、日本銀行の利上げ観測を受けた円高・米ドル安の動きの一方で、積極財政派かつ日銀の利上げに対して否定的とみられる高市氏の自民党総裁選への出馬表明で円安の動きもあり、もみ合いの推移となりました。実際、10月上旬に行われた自民党総裁選で高市氏が勝利し、その後首相に就任したことで、拡張的な財政政策や、日本銀行の追加利上げ時期の後ずれに対する思惑などから、作成期末にかけては円安・米ドル高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド>

主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資を行ってまいりました。また、米国国債先物を利用してデュレーションの調整を行いました。

◇組入上位10カ国（当作成期末）

国名	組入比率
メキシコ	6.1%
アルゼンチン	4.4%
コロンビア	4.3%
ドミニカ共和国	4.0%
ルーマニア	4.0%
エジプト	3.7%
インドネシア	3.7%
ナイジェリア	3.2%
サウジアラビア	3.2%
トルコ	3.1%

◇信用格付別構成比（当作成期末）

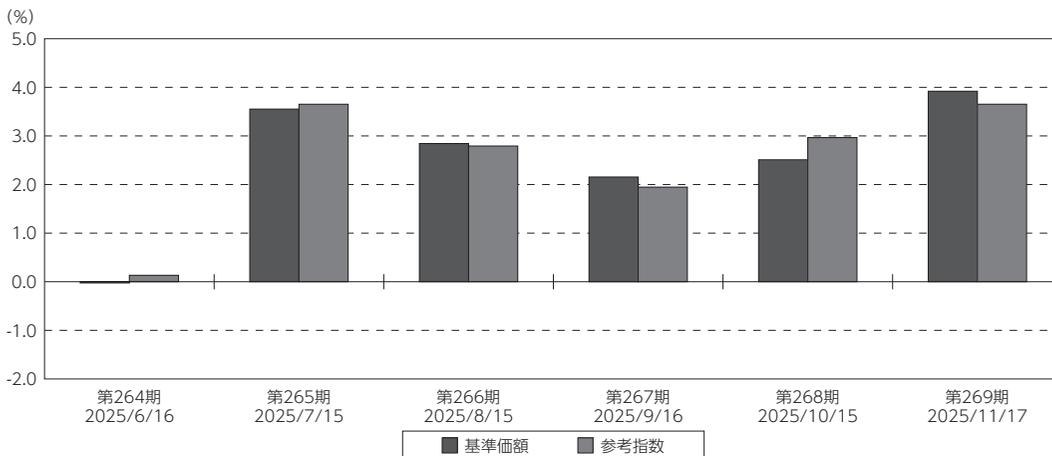
信用格付	組入比率
AA格	4.4%
A格	6.1%
BBB格	29.9%
BB格	19.7%
B格	16.5%
CCC以下	13.2%
無格付	0.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド指数を委託者が円換算したものです。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金(税込み)は以下のとおりといたしました。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第264期	第265期	第266期	第267期	第268期	第269期
	2025年5月16日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.250%	0.242%	0.236%	0.232%	0.227%	0.219%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	722	737	756	775	791	909

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

米ドル建て新興国ソブリン債券市場は、中長期的には新興国の潜在的な成長力の高さから機関投資家の投資拡大が見込まれること、政府債務残高(対GDP比)が先進諸国に比べ低く相対的に健全な国が多いことなどから投資先として魅力は高いとみています。また、新興国の多くではインフレが落ち着きを示していることから、中央銀行が緩和的な金融政策を継続することで、経済成長を支援することが可能であると考えています。米国では消費や労働市場が減速傾向にあるものの、住宅市場が緩やかな改善を示すなど経済活動は全体として健全であるとみています。そうした中、インフレ圧力が強まるリスクについては留意が必要であると考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・エマーシング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指して運用を行ってまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資を行ってまいります。経済ファンダメンタルズが堅固であり、かつ財政上の改善が期待できるエマーシング諸国を中心に投資を行っていく方針です。

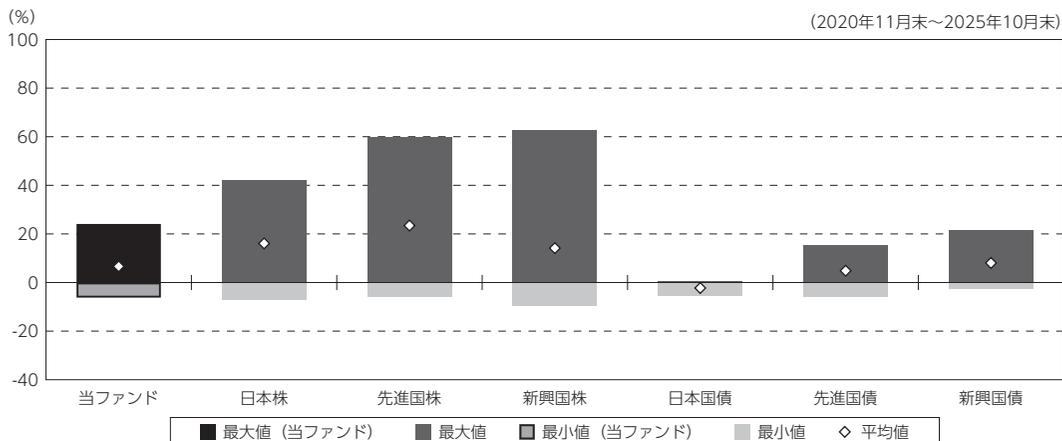
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2003年6月6日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	主として米ドル建てのソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	新興国の米ドル建てソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の米ドル建てソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、経費控除後の利子等収益を中心に、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 6.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	6.6	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年11月17日現在)

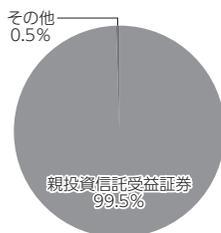
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第269期末
ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

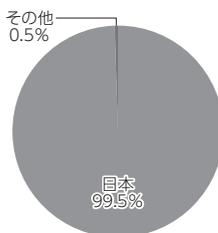
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

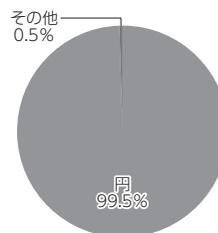
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

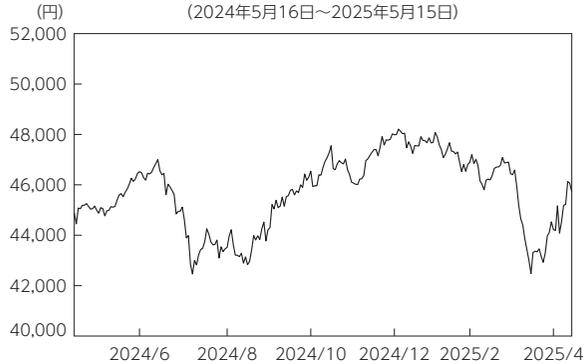
項 目	第264期末	第265期末	第266期末	第267期末	第268期末	第269期末
	2025年6月16日	2025年7月15日	2025年8月15日	2025年9月16日	2025年10月15日	2025年11月17日
純 資 産 総 額	2,520,399,373円	2,585,340,591円	2,637,765,391円	2,683,987,072円	2,727,525,990円	2,816,876,110円
受 益 権 総 口 数	3,163,519,001口	3,141,418,168口	3,123,750,251口	3,118,725,398口	3,098,771,909口	3,086,424,339口
1万口当たり基準価額	7,967円	8,230円	8,444円	8,606円	8,802円	9,127円

(注) 当作成期間(第264期～第269期)中における追加設定元本額は19,781,492円、同解約元本額は107,577,198円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年5月16日～2025年5月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.001 (0.001)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	30 (29) (1)	0.066 (0.064) (0.002)
合計	31	0.067

期中の平均基準価額は、45,765円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

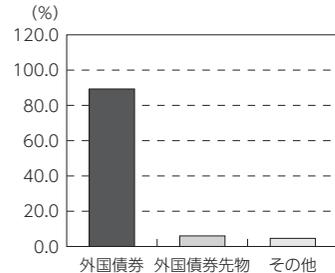
■組入上位10銘柄

(2025年5月15日現在)

順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	US 10YR NOTE	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	5.9%
2	4.125% REP OF ARGENTINA	国債証券	米ドル	アルゼンチン	1.4
3	7.625% EGYPT GOVT	国債証券	米ドル	エジプト	1.4
4	6.25% OMAN GOV INTERNL	国債証券	米ドル	オマーン	1.4
5	9.625% NATIONAL POWER CO	特殊債券(除く金融債)	米ドル	フィリピン	1.3
6	3.5% REP OF ARGENTINA	国債証券	米ドル	アルゼンチン	1.2
7	5.75% REPUBLIC OF POLAND	国債証券	米ドル	ポーランド	1.2
8	5.4% PERUSAHAAN PENERBIT	国債証券	米ドル	インドネシア	1.2
9	1.862% PERU GOVT	国債証券	米ドル	ペルー	0.9
10	5.625% SAUDI INTERNATION	国債証券	米ドル	サウジアラビア	0.9
組入銘柄数			261銘柄		

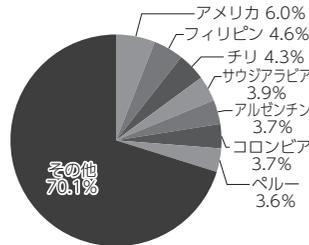
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

■資産別配分

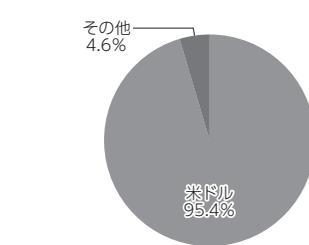


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

■国別配分



■通貨別配分



※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。